

レジスター統計（試算値）の利用上の注意

1. レジスター統計（試算値）について

レジスター統計（試算値）は、令和元年次の母集団情報（令和元年次フレーム）に格納される各種統計調査結果等の一部を試行的に集計した結果になります。

※令和元年次フレーム：平成 28 年経済センサス－活動調査、令和元年経済センサス－基礎調査の調査票情報を基礎として、2019 年経済構造実態調査を始めとする各種統計調査調査票情報及び各種行政記録情報等により整備した母集団情報

そのため、時点や性質の異なるデータソースの集積値であり、また、推計値も含まれることから、あくまで参考値としてご覧いただくようお願いいたします。

令和元年次フレームに格納されている情報については「データソースについて（イメージ）」をご覧ください。

2. 集計対象・集計方法について

令和元年次フレームに格納されている情報のうち、事業内容不詳等の事業所・企業を除きつつ、集計事項に掲げるデータが格納されている事業所・企業を選択の上、集計した結果になります。

※事業内容等が不詳である事業所：経営組織、産業分類、従業者数又は単独・本所・支所の別のいずれかが不詳である事業所。

なお、一部、統計調査によって調査されていない集計事項については、推計を施した上で集計をしています

推計方法については「付加価値額の推計手法について」をご覧ください。

3. 集計範囲等について

- ・以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業を集計対象としています。

国・地方公共団体の事業所

日本標準産業分類大分類 A－農業、林業に属する個人経営の事業所

日本標準産業分類大分類 B－漁業に属する個人経営の事業所

日本標準産業分類大分類 N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所

日本標準産業分類大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

- ・結果数値は表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- ・産業分類別の結果について、格付ができていない分類の階層でのみ集計を行っているため、下位分類の合計と上位分類の数値が一致しないことがあります。
- ・四捨五入により表章単位未満となった場合は「0」で表章しています。また、該当数字が

ないものは「-」としています。

- ・事業所に関する集計における、事業所単位で売上(収入)金額の把握ができない産業の「売上(収入)金額」についてはその箇所を「…」としています。
- ・「X」は、集計対象となる企業等の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所です。集計対象数が3以上の企業等に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の企業等の数値が判明する箇所は、併せて「X」としています。
- ・その他、集計表ごとの留意事項については、各集計表をご覧ください。

4. 今後の予定について

現状では、経済センサス - 活動調査実施年の情報を除き、研究的な集計を毎年行う予定ですが、集計方法や推計方法等については研究段階であるため、今般の集計結果も踏まえつつ、今後改善を図っていく予定です。また、事業所母集団データベースに格納される事業所・企業に関する統計調査や行政記録情報の見直し・変更に合わせて、本集計結果の必要性や位置付けも含めて引き続き見直しを図っていく予定です。